

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号：議案第67号
所管部局名：こども政策部

令和4年度

一般会計決算資料

こども政策部

予算決算常任委員会 提出資料一覧（こども政策部）

- | | |
|--|-------|
| 1. 事務事業評価シート | P 1 ~ |
| 2. 業務委託一覧 | P 8 ~ |
| 3. 児童クラブ利用者数【子育て政策課】 | P 1 1 |
| 4. 児童発達支援事業（つみき）支援状況【発達支援課】 | P 1 2 |
| 5. 発達支援課対応実績（令和3年度～令和4年度）実人数・延べ対応件数
【発達支援課】 | P 1 3 |
| 6. 入園児の状況（令和4年4月1日現在）【保育幼稚園課】 | P 1 4 |
| 7. 保育園保育料・幼稚園使用料年度別滞納状況【保育幼稚園課】 | P 1 5 |
| 8. 保育園保育料滞納理由別表【保育幼稚園課】 | P 1 6 |
| 9. 幼稚園使用料滞納理由別表【保育幼稚園課】 | P 1 7 |

事務事業評価シート

事業名	病児・病後児保育事業		
担当部課	こども政策部 子育て政策課	所属コード	10291000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2176	E-mail	koka10291000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称				
	分野	17	子ども・子育て					会計	01	一般会計			
	施策	52	就学前教育・保育の充実					款	03	民生費			
	区分	挑戦	○	公約		大型			目	02	子育て支援費		
法令等根拠	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第13項、第21条の9												
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画												
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	6	/	53	中	
他部署との関連及び関係団体													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	病気の回復期に至らない、または病気の回復期であって、保育が必要な未就学児及び小学校低学年の児童
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	対象者を水口子育て支援センターの専用スペースで保育する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	病児・病後児を医療機関と連携が取れる体制で保育することで、子どもが病気の時などでも安心して過ごせる保育環境を提供できるとともに、保護者の子育て(就労)を支援することができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○病児保育 令和3年度から実施。保護者が就労等している場合等において、水口子育て支援センターの専用スペースで病気の回復期に至らない保育が必要な児童を日中一時的に預かる。 ○病後児保育 水口子育て支援センターの専用スペースにおいて、病気の回復期であって、保育が必要な児童を日中一時的に預かる。 ○医師連携契約 安心して事業を利用いただくため、医療機関の連携医と契約し、病状に対する相談や、運営指導、研修等を行う。 ○市外施設利用補助 市外の病児・病後児保育施設を利用された場合、市内施設の利用料との差額を補助する。 	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		11,374	
財源内訳	国庫支出金	3,755	
	県費支出金	3,755	
	地方債		
	その他特定財源	224	
	一般財源	3,640	
決算額(B)		10,984	
差引額(A-B)		390	
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h
行動計画	計画	①病児保育 水口子育て支援センターで実施 ②病後児保育 水口子育て支援センターで実施	
	実績	①病児保育 水口子育て支援センターで実施 ②病後児保育 水口子育て支援センターで実施	
成果指標	目標値	①病児保育 登録者数 300人 ②病後児保育 登録者数 80人	
	実績値	①②病児・病後児保育 登録者数 209人 (3月末) ※利用者数 延べ72人	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	B		事業の方向性	拡大・拡充	
				事業量	増加
投入資源の方向性			労働量	増加	
	<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>医師常駐の施設ではないため、医師との連携や職員の研修などを充実していくとともに、子育て中の保護者が必要な時に利用できるよう十分周知していく。また、水口子育て支援センターの移転に伴い、医療機関への委託を進める。</p>				

事務事業評価シート

事業名	保育士確保事業（市立）		
担当部課	こども政策部 保育幼稚園課	所属コード	10295000
連絡先（ダイヤル）	(0748) 69-2181	E-mail	koka10295000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称					
	分野	17	子ども・子育て				会計	01	一般				
	施策	52	就学前教育・保育充実				款	03	民生費				
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要		項	03	児童福祉費				
法令等根拠	-												
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画												
開始年度	平成 29 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	11 / 39 中								
他部署との関連及び関係団体													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） ①市立保育園 ②保育士、幼稚園教諭養成学校生 ③若狭保育士
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか ①概ね全園に1名以上の保育支援員を配置する。 ②学生を対象にインターンシップを実施する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか ①保育士が担っている保育の周辺業務を保育支援員が担うことで、保育士の業務負担を軽減する。 ②学生が実際に現場で就労することで、保育士としての就職意欲を向上させ、人材確保につなげる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①パート保育支援員雇用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬、期末手当、通勤手当、社会保険料 等 ②保育士等インターンシップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・賃金・通勤手当 ③甲賀市人材バンク登録の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・随時受付・登録 ・教員免許状更新講習受講対象者に対する証明等を行う ④人材確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問（進路説明会や授業の中で保育士業務の紹介） ・大学訪問 ・保育実習、職業体験、保育体験の受け入れ

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大のため高校訪問は実施できなかった。 ・各園での保育実習生に対してインターンシップの制度の説明を行い実施へとつなげた。また、インターンシップ期間終了後においても、保育支援員として現場の経験ができた。 ・保育支援員を配置することで、保育士の業務負担の軽減が図れた。 		
		当初	補正後				
予算額（A）		39,602		A			
財源内訳	国庫支出金	1,086					
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源		38,516					
決算額（B）		36,579		事業の方向性		現状維持	
差引額（A-B）		3,023					
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）：	h	労働量	現状維持	
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問。 				具体的な改善策・今後の展望等 引き続き保育士確保を推進し、その手法等の検討を進める。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。 					
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・保育支援員雇用者数 18名 ・インターン生 10名 					
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・保育支援員雇用者数 26名 ・インターン生 4名 					

事務事業評価シート

事業名	保育士確保事業（私立）		
担当部課	こども政策部 保育幼稚園課	所属コード	10295000
連絡先（ダイヤル）	(0748) 69-2180	E-mail	koka10295000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称					
	分野	17	子ども・子育て				会計	01	一般				
	施策	52	就学前教育・保育充実				款	03	民生費				
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要		項	03	児童福祉費				
法令等根拠	-												
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画												
開始年度	平成 29 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	10 / 39	中							
他部署との関連及び関係団体													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）	<ul style="list-style-type: none"> ・私立園勤務保育士等 ・私立園運営事業者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・私立園の保育士等、運営事業者に対して、人材確保に対する費用の一部を支援する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・市内私立園で就労する保育士数の増加、短期間での離職の防止 ・私立園での3歳未満児の受入数の増加
事業概要	<p>保育士就職一時金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に保育士等として甲賀市内の私立保育園等に就職する際に一時金を交付 <p>保育士家賃補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職一時金を受けた保育士が、市内の賃貸住宅に居住する際の家賃の一部を補助 <p>保育士宿舍借上げ支援事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園運営事業者が保育士居住用の宿舍を借上げた際の費用の一部を補助 <p>保育研修事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園運営事業者が研修の実施や参加等の経費の一部を補助 <p>人材確保事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園運営事業者が人材確保のためにかかった経費の一部を補助 <p>保育士等奨学金返還補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに保育士等として働く保育士等に対し、奨学金返還の一部を補助 	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	昨年度に比べ、未満児の受入体制が充実でき就園率が上がった。しかしながら、年度途中の待機児童を解消するための、十分な保育士の人材確保には至らなかった。		
		当初	補正後				
予算額（A）		21,610		B			
財源内訳	国庫支出金	3,180					
	県費支出金	600					
	地方債	0					
	その他特定財源	0					
一般財源		17,830					
決算額（B）		7,184		事業の方向性	拡大・拡充		
差引額（A-B）		14,426					
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）：	h		労働量	増加
行動計画	計画	就職一時金、家賃補助、宿舍借上げ補助等の交付実施				具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	就職一時金 27人 5,400千円 宿舍借上げ支援補助 1園 550千円 研修事業補助 7園 156千円 人材確保事業補助 12園 1,000千円 奨学金返還補助 1人 78千円				更なる保育士確保対策の検討を行い、私立園において保育士等の人材確保の取組みを継続する。	
成果指標	目標値	R4.4.1 未満児定員 577人 私立保育園：8園 地域型保育所：6園 家庭的保育所：4園					
	実績値	R5.3.31 未満児就園児数 469人					

事務事業評価シート

事業名	放課後児童クラブ支援事業		
担当部課	こども政策部 子育て政策課	所属コード	10291000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2176	E-mail	koka10291000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称				
	分野	17	子ども・子育て				会計	01	一般会計			
	施策	53	放課後の児童対策の充実				款	03	民生費			
	区分	挑戦	公約		大型			項	03	児童福祉費		
法令等根拠	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3、社会福祉法(昭和26年法律第45号)子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条											
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画											
開始年度	令和 3 年度	終了年度				令和 6 年度	事務事業優先順位	4	/	53	中	
他部署との関連及び関係団体	市内小学校											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市内の小学校等に就学しており、保護者が労働等により昼間家庭にいないため監護を受けられない児童 対象児童：小学校1～6年生
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	授業が終了する放課後や学校休業日等に児童へ集団生活の場を提供し、指定管理者による保育を行う。業務実施にあたり必要となる市の負担経費(家屋使用料、研修会費等)について、本事業にて実施する。放課後児童クラブ巡回アドバイザー(国庫1/2)を配置し、児童クラブ指導員の相談や保護者の相談窓口を開設する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 児童の自立性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立。 児童の安心・安全な生活保障による保護者の労働等の増加。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務実施に伴う市の負担経費 研修費、施設応急補修、AED 借地、家屋使用料(甲南なかよしR4まで、伴谷R5まで) 浄化槽保守点検(信楽児童クラブ) 旧鈴鹿ホール光熱水費・下水道使用料 リース料、その他経費 児童クラブ学力向上事業(R4～R5) 1,690千円 放課後児童クラブ通所安全補助(1クラブ600千円) 放課後児童クラブ環境整備支援補助(1支援30万円) 処遇改善事業補助(R4前期のみ→以降は指定管理料に含む) 	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	目標とした研修会の実施は、コロナ禍であったため集合研修に代えて動画を配布し実施できた。職員等の賃金アップのため国からの補助である特例補助金の交付を行い、職員の処遇改善を図ることができた。		
		当初	補正後				
予算額(A)		24,807		B			
財源内訳	国庫支出金	15,196					
	県費支出金	4,800					
	地方債	0					
	その他特定財源	0					
一般財源		4,811					
決算額(B)		23,263		事業の方向性		拡大・拡充	
差引額(A-B)		1,544					
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間(内時間外)：	h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)：	h	労働量	現状維持	
行動計画	計画	巡回支援、家屋使用、研修会等の実施 伴谷児童クラブ増築設計→施設整備費へ移行 水口児童クラブ新築設計→施設整備費へ移行				具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	家屋使用、研修会等の実施				児童クラブ指導員の研修を実施するほか、安定した運営のため、引き続き必要な補助や施設等の管理を行っていく。	
成果指標	目標値	家屋使用、研修会等の実施					
	実績値	家屋使用料、土地使用料	研修会の代わりに研修動画を配信				
		感染症対策環境整備事業	17クラブ	9,439,000円			
		指定管理者減収補助	4事業所	220,000円			
		通所安全対策補助	2か所	1,200,000円			
		処遇改善特例補助	5か所	8,067,400円			
		学習支援補助	2クラブ	1,690,000円			

事務事業評価シート

事業名	プレイパーク整備推進事業		
担当部課	こども政策部 子育て政策課	所属コード	10291000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2176	E-mail	koka10291000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称						
	分野	17	子ども・子育て					会計	01	一般会計					
	施策	52	就学前教育・保育の充実					款	03	民生費					
	区分	挑戦	○	公約		大型			項	03	児童福祉費				
法令等根拠	児童福祉法第40条														
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画														
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	3	/	53	中			
他部署との関連及び関係団体															

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	区・自治会
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	区、自治会が管理している児童遊園等の整備に対して費用の一部を助成をする
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・身近な地域において安全・安心な遊び場の確保ができる。 ・地域内の子ども・子育て世代を中心としたコミュニティ作りが促進できる。 ・地域内で子ども・子育て世代を健やかに育む環境が図れる
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●目的 子ども・子育て世代が生活する身近な地域内において、安全・安心に遊べる場を確保することにより、地域全体で子どもを見守り、乳幼児から高齢者がふれあえる環境の中で、子どもたちの健やかな成長を図ることを目的とする。 ●対象事業 子どもや子育て世代の意見を反映させながら、区、自治会が管理している児童遊園等を整備し、子どもを中心としたコミュニティが図れる事業 ●対象経費 遊具等(ブランコ、砂場、バスケットゴール、サッカーゴール等)の設置、修繕または撤去するための工事費等の経費 設備等(フェンス等)の設置、修繕または撤去するための工事費等の経費 ●助成金額 予算の範囲内において、遊具等の設置等に要した経費(工事費)の1/2以内(上限30万円) 公園設備等の設置等に要した経費(工事費)の1/2以内(上限50万円) <p>※ 助成の目的は、公園の整備が主ではなく、子どもを核とした地域づくりを目的とする。</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		5,000	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	3,000	
	一般財源	2,000	
決算額(B)		4,151	
差引額(A-B)		849	
職員数/時間	正規	職員数： 人 時間(内時間外)：	h
	非正規	職員数： 人 時間(内時間外)：	h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・区・自治会への事業説明 ・助成金の交付及び事業の検証 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区・自治会への事業説明 ・助成金の交付及び事業の検証 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具の設置、修繕等・・・市内10箇所へ助成金の交付(延長) ・公園施設(フェンス等)の修繕等・・・市内4箇所へ助成金の交付(新規) 	
	実績値	執行率83% ・遊具：13区・16件、設備：8区・9件の新設・修繕・撤去の費用を助成	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	市内全域で老朽化した公園管理等に対し区の負担が大きく、区からの問い合わせも多い。子どもや子育て世代が身近な地域で、安全・安心に遊べる場を確保するために、効果的に補助金を交付した。	
	A	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等 市内全域に老朽化した公園が目立ち、区からの問い合わせが多い。補助対象を遊具だけでなく、公園設備にも拡大した。令和5年度以降は自治振興交付金のメニュー化について協議を行う予定。	
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具の設置、修繕等・・・市内10箇所へ助成金の交付(延長) ・公園施設(フェンス等)の修繕等・・・市内4箇所へ助成金の交付(新規) 	
実績値	執行率83% ・遊具：13区・16件、設備：8区・9件の新設・修繕・撤去の費用を助成	

事務事業評価シート

事業名	子ども家庭支援ネットワーク事業		
担当部課	こども政策部 子育て政策課	所属コード	10291000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2176	E-mail	koka10291000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	17	子ども・子育て		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	54	地域の子育て力の向上			款	03	民生費		
	区分	挑戦	公約	大型		主要	項	03	児童福祉費	
							目	02	子育て支援費	
						大事業	02	児童家庭相談事業		
						中事業	01	児童家庭相談事業		
						小事業	03	子ども家庭支援ネットワーク事業		
法令等根拠	児童福祉法第25条の2									
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画									
開始年度	令和	4	年度	終了年度	令和	4	年度	事務事業優先順位	1 / 53 中	
他部署との関連及び関係団体	要保護児童対策地域協議会及び委員の関係部署									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	ヤングケアラー 支援者 関係機関 市民
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	ヤングケアラーへの支援 支援者、関係機関への研修 市民への啓発
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	ヤングケアラーの早期発見ができる 支援者や関係機関が連携し、ヤングケアラーの負担軽減や環境改善ができる ヤングケアラー自身が、自己の状況を認識し、SOSの発信ができる
事業概要	◆R4 ヤングケアラー支援体制強化事業（実態調査） 実態把握、研修、啓発、支援方法の検討等	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	市内小中学生に対し実態調査を実施し、児童生徒による家族の世話の状況や、日常生活への影響、支援ニーズ等を把握を行い、今後の支援策の検討資料とした。また、支援者に向けた研修会を開催した。	
		当初	補正後			
予算額(A)		3,333		B		
財源内訳	国庫支出金	1,488				
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
一般財源		1,845				
決算額(B)		1,317		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額(A-B)		2,016				
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h		労働量	増加
行動計画	計画	子どもの実態調査の実施 ヤングケアラーの研修、啓発、支援の検討			具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	子どもの実態調査の実施 ヤングケアラーの研修会の開催			R5年度からヤングケアラー支援事業で実施 実態調査の結果を元に関係機関と連携し、支援体制を構築する。	
成果指標	目標値	市内小中学生のヤングケアラーの実態を把握し、早期発見に向けた研修、啓発を行う。				
	実績値	市内小中学生のヤングケアラーの実態を把握するとともに、今後の支援策の検討資料とした。また、支援者等を対象に早期発見に向けた研修を開催した。				

事務事業評価シート

事業名	児童発達支援事業		
担当部課	こども政策部 発達支援課	所属コード	10293000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2178	E-mail	koka10293000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉		予算科目	コード	名称			
	施策	2	障がい福祉の充実			会計	01	一般会計		
	区分	実施計画	○	行革大綱			款	03	民生費	
				大型			項	01	社会福祉費	
						目	02	障害者(児)福祉費		
						大事業	05	早期療育支援事業		
						中事業	02	早期療育支援事業		
						小事業	01	児童発達支援事業		
法令等根拠	障害者総合支援法、児童福祉法									
個別計画等	障がい者基本計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画、甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画									
開始年度	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	1	/	7	中
他部署との関連及び関係団体	すこやか支援課、障がい福祉課、子育て政策課、保育幼稚園課、学校教育課									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	発達に遅れや特性・障がいのある乳幼児とその保護者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業：通園による療育指導および保護者支援、発達相談、その他の専門指導、子どもの在籍園との連携 保育所等訪問支援事業：保育園等に指導員が出向き、園での発達支援について指導・助言を行なう。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 早期からの発達支援による、対象児の発達の促進 保護者や園の担当者が、子どもの発達の特徴を理解し、適切なかかわりができるようになる。 保護者が子どもの障がいを受け入れ、子育てでの見通しを持ち、適切な支援を選択できるようになる。
事業概要	<p>令和3年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲南地域市民センターへ移転。児童発達支援事業から児童発達支援センターに移行。 幼児こどもの教室を統合し、定期通園児の定員を90人～100人とする。 療育指導体制(クラス分け等)の変更。基礎疾患、重度の遅れが疑われる児童の早期対応の強化(1～2歳の療育開始) 作業療法士、言語聴覚士の正規職員化 	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		39,607	
財源内訳	国庫支出金	2,582	
	県費支出金	1,359	
	地方債		
	その他特定財源	25,154	
	一般財源	10,512	
決算額(B)		36,274	
差引額(A-B)		3,333	
職員数/時間	正規	職員数： 6.3 人	時間(内時間外)： 11,154.8 h
	非正規	職員数： 14.4 人	時間(内時間外)： 16,617.4 h
行動計画	計画	定期通所児の定員を前後期とも114人。保育所等訪問支援10人程度。基礎疾患、重度の遅れが疑われる児の早期対応および保育所等訪問支援の強化。正規職員6人(心理士2、保育士4)、会計年度任用職員11人 訪問支援員1人(専任)	
	実績	年4回の利用調整会議にて新規利用者について検討し、4月13人、7月2人、10月17人、1月2人の新規利用者を受け入れた。また、継続児については、年間4回の児童発達支援センター利用に関する個別支援会議にてサービスの継続や終了について検討した。全体の利用者は4月～89人、7月～92人、10月～111人、1月～113人であった。そのうち、保育所等訪問支援事業利用者は、4月～2人、7月～3人、10月～は4人の利用であった。	
成果指標	目標値	併行通園児の通園先の園とのケース会議を年1回以上実施する率、100% 児童発達支援管理責任者 1名養成	
	実績値	併行通園児の通園先には定期的園訪問として年間2回訪問し、園での課題や支援の方向性などを確認した。100%実施達成 児童発達支援管理責任者を1名養成した。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	児童発達支援事業は予定通り実施できたが、事業所評価アンケートからは、保護者の交流できる場や時間が足りていないと感じるとの意見があったため、B評価とした。	
事業の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
投入資源の方向性	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等		
保護者同伴での通所施設であり、療育指導に関わる職員専門性が高まるよう、知識の習得のための研修の機会を充実する。事業所評価の内容から保護者の交流の機会が充実できる仕組みを作っていく。園等への助言など社会のニーズに適切に対応する施設を目指す。		

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号: 議案第67号
 所管部局名: こども政策部

所管	こども政策部
----	--------

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 障害者(児)福祉費	05 早期療育支援事業	586,680	甲賀市中核地域市民センター清掃業務委託(長期継続)	有限会社関西総合商社	入札
		396,000	甲賀市児童発達支援センターエレベーター保守点検業務委託(長期継続)	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 関西支社 滋賀支店	1者随契
41,648		ごみ収集運搬業務委託	株式会社水口テクノス	1者随契	
198,000		甲賀市児童発達支援センターつみき囁託医(医療相談受診)業務委託	社会福祉法人びわこ学園	1者随契	
60,000		甲賀市児童発達支援センターつみき囁託医(健康診断)業務委託	独立行政法人国立病院機構紫香楽病院	1者随契	
366,300		06 発達支援事業	40,000	健康管理システム追加オプション保守業務委託(長期継続) 啓発研修事業委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 株式会社エンカレッジ

3款 民生費

3項 児童福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 児童福祉総務費	02 児童福祉一般経費	212,850	高塚児童遊園樹木剪定業務	トータルグリーンサービス株式会社	1者随契
2 子育て支援費	01 児童手当支給事業	98,208	児童手当現況届提出不要通知書封入封緘業務委託	アインズ株式会社 滋賀南営業所	1者随契
		1,166,000	子どもの実態調査業務委託	株式会社名豊	入札
	03 子ども・子育て支援事業	226,800	子育て支援短期利用業務委託	社会福祉法人甲賀学園	1者随契
		2,795,980	ファミリーサポートセンター業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		1,888,150	こうか子ども・子育て情報発信ポータルサイト保守管理業務委託	富士通Japan株式会社 京都支社	1者随契
		290,400	甲賀流こうか子育て応援サイトここまあちねつと運営業務委託	一般社団法人育児ひろばアプリコット	1者随契
	04 子育て世代包括支援センター管理運営事業	10,346,600	甲賀市子育て世代包括支援センター室内多目的広場運営管理業務委託	一般社団法人育児ひろばアプリコット	1者随契
	05 放課後児童クラブ管理運営経費	173,234	信楽多世代交流センター浄化槽保守点検業務委託	株式会社水口テクノス	1者随契
		6,767,000	児童クラブ指定管理業務委託(油日)	油日児童クラブ保護者会	1者随契
		142,768,000	児童クラブ指定管理業務委託(水口・綾野・貴生川・伴谷・伴谷東・柏木・土山かしきや・大野)	特定非営利活動法人わくわくキッズ	1者随契
108,538,000	児童クラブ指定管理業務委託(甲南そまっこ・甲南わくわく・甲南なかよし・大原・佐山・雲井くもっこ・小原つばさ・信楽)	企業組合労協センター事業団	1者随契		
06 放課後児童クラブ施設整備事業	5,902,600	水口児童クラブ新築工事設計業務委託	建築事務所環境デザイン	入札	
	3,186,700	伴谷児童クラブ増築工事設計業務委託	中本総合設計	入札	
	4,301,000	伴谷児童クラブ駐車場予定地造成工事設計業務委託	村上興業株式会社	入札	
	99,000	伴谷小学校グラウンドトラック移設設計業務委託	村上興業株式会社	1者随契	
	297,000	水口児童クラブ太陽光発電設備工事設計業務委託	建築事務所環境デザイン	1者随契	
	2,640,000	大原児童クラブ改修工事設計業務委託	井島建築設計事務所	入札	
	297,000	小原児童クラブ移転改修設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契	
	297,000	小原児童クラブ電気設備設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契	
	297,000	小原小学校特別教室棟内装改修設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契	
	85,580	小原小学校特別教室棟改修工事修正設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契	

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号: 議案第67号
 所管部局名: こども政策部

所管 こども政策部

3款 民生費

3項 児童福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類		
2 子育て支援費	07 重層的支援体制整備事業	783,708	甲賀市公民館・図書館メンテナンス業務委託(機械関係)(長期継続)(子育て世代包括支援センター分)	有限会社関西総合商社	入札		
		208,634	甲賀市公民館・図書館等電気工作物保安管理業務委託(長期継続)	株式会社関西シーケンス管理	入札		
		258,720	甲賀市子育て世代包括支援センター清掃業務委託(長期継続)	ビルメン太陽社	入札		
		171,600	甲賀市子育て世代包括支援センター夜間警備保障業務委託(長期継続)	セコム株式会社	1者随契		
		33,000	水口子育て支援センター 害虫防除	有限会社関西総合商社	1者随契		
		79,656	甲賀市公民館・図書館メンテナンス業務委託(機械関係)(長期継続)(信楽子育て支援センター分)	有限会社関西総合商社	入札		
		126,510	甲南地域市民センター清掃業務(甲南子育て支援センター分)	有限会社関西総合商社	入札		
		158,400	水口子育て支援センター夜間警備業務委託(長期継続)	総合警備保障株式会社 滋賀支社	1者随契		
		354,090	水口子育て支援センター昇降機保守点検業務委託	株式会社醍醐管理	入札		
		75,240	電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人関西電気保安協会 近江八幡営業所	1者随契		
		8,833	公園遊具保守点検業務委託(水口子育て支援センター分)	株式会社COMTAS	入札		
		297,000	水口子育て支援センター特殊建築物定期報告業務委託	一級建築士事務所竹田プランニングシステム	1者随契		
		148,500	甲賀保健センター・子育て世代包括支援センター特殊建築物定期報告業務委託	一級建築士事務所竹田プランニングシステム	1者随契		
		2,724,508	つどいのひろば事業委託	一般社団法人育児ひろばアプリコット	1者随契		
08 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(その他世帯分)	1,595,000	おうみ自治体クラウド・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務(その他世帯分)			トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契	
		99,000	封入封緘(子育て世帯への臨時特別給付金)			アインズ株式会社 滋賀南営業所	1者随契
			子育て世帯への臨時特別給付金封入封緘業務(高校生・公務員)			アインズ株式会社 滋賀南営業所	1者随契
09 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	99,000	封入封緘(子育て世帯への臨時特別給付金)			アインズ株式会社 滋賀南営業所	1者随契	
71 地域子育て支援センター管理運営事業(繰越)	18,152,200	水口保健センター改築工事設計業務委託			株式会社片淵建築事務所	入札	
		150,700	甲賀市保育園衛生害虫防除業務委託	有限会社関西総合商社	競争見積		
3 保育園費	02 市立保育園管理運営経費	171,600	保育園自園給食施設衛生害虫防除業務委託	有限会社関西総合商社	競争見積		
		25,984	大原にこにこ園草刈業務	公益社団法人シルバー人材センター	1者随契		
		48,400	朝宮保育園剪定業務	公益社団法人シルバー人材センター	1者随契		
		651,720	保育園(土山町、信楽町)警備保障業務委託	総合警備保障株式会社 滋賀支社	1者随契		
		233,640	あいみらい・伴谷保育園警備保障業務委託	セコム株式会社	1者随契		
		304,920	甲賀北・甲賀東・甲賀西保育園南分園警備保障業務委託	セコム株式会社	1者随契		
		203,280	甲南希望ヶ丘・甲賀西保育園警備保障業務委託	セコム株式会社	1者随契		
		304,920	甲南東・甲南南・甲南西保育園警備保障業務委託	セコム株式会社	1者随契		
		289,300	甲賀市保育園床暖房保守点検業務委託	ア・ア・ンコーポレーション株式会社	競争見積		
		40,590	わんぱくランチ保守	株式会社アドム	1者随契		
		118,800	甲賀西保育園電気設備管理業務委託	株式会社メンテナンスセンター 甲賀支店	競争見積		
		224,400	あいみらい保育園電気設備保守点検業務委託	藤田電気設備管理事務所	競争見積		
		209,094	信楽保育園浄化槽維持管理業務委託	株式会社水口テクノス	1者随契		
		330,000	あいみらい保育園エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベーター株式会社 関西支社	1者随契		

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号: 議案第67号
 所管部局名: こども政策部

所管 こども政策部
 3款 民生費
 3項 児童福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
3 保育園費	02 市立保育園管理運営経費	20,988,000	水口地域公立保育園給食業務委託	株式会社メフォス	プロポーザル
		78,320	あいみらい保育園防火シャッター点検業務委託	三和シャッター工業株式会社 滋賀営業所	1者随契
		379,500	甲賀市保育園入所包括管理システム保守業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事務所	1者随契
		6,721,000	甲賀市保育園入所包括管理システム等導入業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事務所	競争見積
		99,000	雲井保育園遊戯室空調機新設工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
		77,000	甲賀東保育園衛生設備改修工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
		92,400	甲賀西保育園空調機取替工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
		77,440	甲南希望ヶ丘保育園洗面器改修工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
		99,000	雲井保育園保育室空調機取替工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
		99,000	甲賀東保育園トイレ改修工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	1者随契
77,000	甲賀西保育園電話設備改修工事設計業務委託	山本設備設計事務所	1者随契		
1,917,300	大野保育園改修工事設計業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札		
03 広域入所事業		760,354	市外保育園広域入所業務委託	草津市	1者随契
		1,167,220	市外保育園広域入所業務委託	株式会社 HOPPA	1者随契
		111,350	市外保育園広域入所業務委託	社会福祉法人くじら(湖南市)	1者随契
		1,060,890	市外保育園広域入所業務委託	社会福祉法人小羊会(近江八幡市)	1者随契
		1,317,900	市外保育園広域入所業務委託	社会福祉法人日野福祉会(日野町)	1者随契
04 私立保育園施設型給付事業		146,821,170	水口北保育園運営業務委託	社会福祉法人ひまわり会	1者随契
		125,907,010	柏木保育園運営業務委託	社会福祉法人ひまわり会	1者随契
		80,381,700	こうなん保育園運営業務委託	社会福祉法人美徳会	1者随契
		136,956,770	甲南のぞみ保育園運営業務委託	社会福祉法人甲南会	1者随契
		97,037,730	明照保育園運営業務委託	社会福祉法人おさなご会	1者随契
05 私立保育園運営支援事業		279,730	保育士就職促進事業広報資料作成業務委託	株式会社中広	1者随契
08 子育て支援環境整備事業		8,000	家庭的保育者等基礎研修見学実習委託	学校法人近江聖書学園水口幼稚園 にじ	1者随契
		4,000	家庭的保育者等基礎研修見学実習委託	学校法人近江聖書学園水口幼稚園 ひだまり	1者随契
		8,000	家庭的保育者等基礎研修見学実習委託	株式会社水ロススポーツセンター家庭的保育室ぼのぼのクラブ	1者随契
		20,000	家庭的保育者等基礎研修見学実習委託	家庭的保育室つぼみ	1者随契
09 市立保育園施設整備事業		20,794,400	信楽保育園・信楽幼稚園新築工事設計業務委託	株式会社岡村設計	入札
10 私立認定こども園整備事業		17,600,000	(仮称)甲南統合認定こども園予定地造成設計業務委託	村上興業株式会社	入札
		297,000	事業用地周辺環境整備関連清掃業務委託	社会福祉法人絆敬会	1者随契
10,037,500	伴谷保育園外解体工事設計業務委託	株式会社岡村設計	入札		
4 母子父子福祉費	04 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)	660,000	おうみ自治体クラウド・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務(ひとり親世帯)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契

10款 教育費
 4項 幼稚園費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 幼稚園管理費	02 市立幼稚園管理運営経費	26,950	伴谷幼稚園自園給食施設衛生害虫防除業務委託	有限会社関西総合商社	1者随契
		129,360	伴谷幼稚園警備保障業務委託	総合警備保障株式会社 滋賀支社	1者随契

令和4年度 児童クラブ利用者数
【クラブ別・学年別】

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号：議案第67号
関連科目：歳出 (3) - (3) - (2)
所管課名：こども政策部 子育て政策課

地域	クラブ名	令和4年度【実績(R5.3月)】												
		学区	利用定員(人)	支援単位	学年別児童数(人)							計	全校児童	入所率
					1年	2年	3年	4年	5年	6年				
水口	水口	水口	120	3	26	15	21	6	4	1	73	438	16.7%	
	綾野	綾野	120	3	23	29	16	15	9	5	97	428	22.7%	
	貴生川	貴生川	140	3	30	28	24	6	10	1	99	494	20.0%	
	伴谷	伴谷	130	3	20	17	19	10	5	0	71	412	17.2%	
	伴谷東	伴谷東	100	3	24	20	10	10	2	0	66	294	22.4%	
	柏木	柏木	80	2	16	9	17	6	5	3	56	223	25.1%	
	放課後さんまクラブ (民設民営)	水口地域他	35	1	4	5	10	5	2	0	26	-	-	
	計		725	18	143	123	117	58	37	10	488	2,289	21.3%	
土山	土山かしきや	土山	100	2	10	14	14	7	4	4	53	166	31.9%	
	大野	大野	30	1	13	3	0	0	0	0	16	93	17.2%	
	計		130	3	23	17	14	7	4	4	69	259	26.6%	
甲賀	大原	大原	60	2	25	13	12	6	2	0	58	195	29.7%	
	佐山	佐山	20	1	3	7	4	6	5	0	25	83	30.1%	
	油日	油日	40	1	6	8	8	5	1	0	28	125	22.4%	
	計		120	4	34	28	24	17	8	0	111	403	27.5%	
甲南	甲南わくわく	希望ヶ丘	120	3	31	34	21	12	2	0	100	486	20.6%	
	甲南そまっこ	甲南第一	160	4	29	36	24	17	4	0	110	401	27.4%	
	甲南なかよし	甲南中部	60	2	9	14	12	10	7	1	53	202	26.2%	
		甲南第二			0	0	2	1	0	0	3	(111)	(2.7%)	
		甲南第三			3	0	1	1	0	0	5	43	11.6%	
	杜のなかよし (民設民営)	甲南第二	25	1	11	5	6	2	0	0	24	111	21.6%	
計		365	10	83	89	66	43	13	1	295	1,243	23.7%		
信楽	小原つばさ	小原	20	1	0	3	0	2	4	1	10	46	21.7%	
	雲井くもっこ	雲井	80	1	6	7	3	4	2	1	23	100	23.0%	
	信楽	信楽	65	2	14	7	8	2	1	0	32	204	15.7%	
	計		165	4	20	17	11	8	7	2	65	350	18.6%	
合 計			1,505	39	303	274	232	133	69	17	1,028	4,544	22.6%	
					809			219						

令和4年度 児童発達支援事業（つみき）支援状況

(人・回)

		令和3年度	令和4年度	増減
集団療育	1歳	3	2	-1
	2歳	19	16	-3
	3歳	31	28	-3
	4歳	28	27	-1
	5歳	34	30	-4
	計	115	103	-12
	実施回数 (行事含む)	458	518	60
	延べ利用人数	2,280	2,135	-145
個別指導	1歳	0	0	0
	2歳	0	0	0
	3歳	0	2	2
	4歳	0	3	3
	5歳	0	1	1
	計	0	6	6
	実施回数	0	52	52
保育所等 訪問支援事業	1歳	0	1	1
	2歳	0	0	0
	3歳	2	0	-2
	4歳	0	2	2
	5歳	3	1	-2
	計	5	4	-1
	実施回数	27	35	8
	延べ利用人数	27	35	8
保護者学習会	実施回数	76	139	63
	延べ利用人数	387	610	223
発達相談	実施人数	85	71	-14
嘱託医検診	実施回数	6	6	0
	延べ利用人数	16	18	2
嘱託医健康診断	実施回数	3	4	1
	延べ利用人数	34	33	-1
県派遣事業 (OT/PT/ST)	実施回数	11	11	0
	延べ利用人数	37	32	-5

OT:作業療法士、PT:理学療法士、ST:言語聴覚士

発達支援課対応実績（令和3年度～令和4年度）実人数・延べ対応件数

相談対応 実人数

		令和3年度	令和4年度
ラ イ フ ス テ ー ジ ・ 所 属	就学前在宅	73	65
	保育園・幼稚園	387	375
	小学生	255	250
	中学生	86	82
	高校生	35	39
	大学・専門学校	4	12
	在宅（中卒以上）	32	38
	一般就労	11	17
	福祉的就労	5	6
	その他	0	0
	実人数計	888	884

相談対応 延人数

		令和3年度	令和4年度	
相 談 者	本人	1,322	1,217	
	保護者	1,836	1,855	
	教員・保育者・関係機関	2,351	2,802	
	その他	26	28	
所 属	就学前在宅	151	132	
	保育園・幼稚園	1,042	1,149	
	小学校	1,595	1,622	
	中学校	531	597	
	高校	187	256	
	大学・専門学校	11	50	
	在宅（中卒以上）	173	265	
	一般就労	47	42	
	福祉的就労	47	35	
	その他	0	0	
義 務 の 年 齢 教 育 後	15～19歳	210	308	
	20代	206	251	
	30代	36	53	
	40代	3	30	
	50代	9	2	
	60代以上	1	4	
	対 応 方 法	学校・園・職場等訪問	1,294	1,268
来所		1,204	1,228	
家庭訪問		58	59	
同行		10	14	
電話		1,178	1,570	
メール（SNS）		0	9	
その他		40	0	
対 応 内 容		個別相談	1,116	1,242
		子ども観察	243	211
	心理検査	294	284	
	心理検査報告	225	236	
	個別支援会議	152	155	
	関係機関との検討	1,011	942	
	のびのび相談	193	209	
	発達相談（保健）	128	116	
	発達相談（児童発達支援センター）	29	0	
	計画相談	230	259	
	状況確認	163	494	
	その他	0	0	

相談主訴

		令和3年度	令和4年度
対 応 者 主 訴 （ 重 複 あ り ）	不登校・行き渋り	73	70
	対人関係・集団不適應	108	126
	不適切な行動	29	25
	学力不振	109	102
	言語・コミュニケーション	34	52
	発達の確認	377	395
	進路・就学	66	72
	生活上の問題	68	48
	就労・職場不適應	8	7
	ひきこもり	10	9
	サービス利用	45	129
	その他	6	4

延べ相談対応総数

令和3年度	令和4年度
3,784	4,148

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳入(13)-(2)-(1)、(14)-(1)-(2)、(14)-(1)-(9)
 所管課名：こども政策部 保育幼稚園課

令和4年度保育園保育料・幼稚園使用料年度別滞納状況

【保育料】

単位：円

対象年度	調定額	収入額	不納欠損額	未納件数・額	
				件数	未納額
平成25年度以前	11,520,500	471,700	1,851,600	75	9,197,200
平成26年度	3,502,900	29,500	506,000	18	2,967,400
平成27年度	2,102,200	250,900	168,000	15	1,683,300
平成28年度	1,624,000	58,700	193,400	12	1,371,900
平成29年度	1,301,550	59,950	96,400	15	1,145,200
平成30年度	1,930,300	14,900	0	21	1,915,400
令和元年度	751,900	67,900	0	16	684,000
令和2年度	1,647,180	201,480	0	11	1,445,700
令和3年度	2,375,120	566,810	0	19	1,808,310
計	26,755,650	1,721,840	2,815,400	202	22,218,410
令和4年度	158,883,060	157,657,700	0	16	1,225,360
合計	185,638,710	159,379,540	2,815,400	218	23,443,770

【幼稚園使用料】

単位：円

対象年度	調定額	収入額	不納欠損額	未納件数・額	
				件数	未納額
平成25年度以前	1,132,200	154,400	0	11	977,800
平成26年度	124,200	0	0	1	124,200
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
計	1,256,400	154,400	0	12	1,102,000
令和4年度	0	0	0	0	0
合計	1,256,400	154,400	0	12	1,102,000

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳入(13)-(2)-(1)、(14)-(1)-(2)
 所管課名：こども政策部 保育幼稚園課

保育園保育料滞納理由別表

	件数		金額		分納誓約中 (内数)		内容
	件数	割合	金額	割合	件数	金額	
経済的な理由	97	44.50%	9,767,200	41.66%	23	8,761,350	<ul style="list-style-type: none"> 離婚による経済力の低下 他税、料金、消費者金融等の多重債務 病気や入院による出費の増加 雇用状況の変化による急な収入の減少
その他の理由	46	21.10%	4,479,370	19.11%	12	2,465,700	<ul style="list-style-type: none"> 支払能力はあると思われるが、納付意識が薄い者
折衝に応じない者	75	34.40%	9,197,200	39.23%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付や電話連絡にも納付意思を示さず、料金を支払わない者
	218 件		23,443,770 円		35 件	11,227,050 円	

※ 経済的な理由は、折衝の中で、その理由を明確に伝えた者

※ その他の理由は、経済的な理由以外の数。理由不明者や実際には経済的に苦しいが伝えていない者も含む

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳入(14)-(1)-(9)
 所管課名：こども政策部 保育幼稚園課

幼稚園使用料滞納理由別表

	件数		金額		分納誓約中 (内数)		内容
経済的な理由	10	83.33%	1,014,100	92.02%	5	970,400	<ul style="list-style-type: none"> ・離婚による経済力の低下 ・他税、料金、消費者金融等の多重債務 ・病気や入院による出費の増加 ・雇用状況の変化による急な収入の減少
その他の理由	0	0.00%	0	0.00%	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・支払能力はあると思われるが、納付意識が薄い者
折衝に応じない者	2	16.67%	87,900	7.98%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書の送付や電話連絡にも納付意思を示さず、料金を支払わない者
	12 件		1,102,000 円		5 件	970,400 円	

※ 経済的な理由は、折衝の中で、その理由を明確に伝えた者

※ その他の理由は、経済的な理由以外の数。理由不明者や実際には経済的に苦しいが伝えていない者も含む